

令和4年度

波佐見町一般会計
当初予算概要

令和4年3月
波 佐 見 町

令和４年度一般会計当初予算の概要

１．令和４年度一般会計当初予算の総額 11,110,000千円

【一般会計当初予算の比較】 (単位：千円、％)

区 分	令和４年度	令和３年度	増減額	増減率
総 額	11,110,000	8,441,000	2,669,000	31.6％
内 公債費	536,948	556,131	△19,183	△3.4％
訳 その他	10,573,052	7,884,869	2,668,183	34.1％

【予算の増減率】 (単位：％)

区 分	国	地方財政計画	波佐見町
総 額	0.9	0.9	31.6
一般歳出	0.7	0.6	34.1

＊一般歳出・・・町は公債費を除いた増減率

２．財源の状況

【一般財源】 (単位：千円、％)

区 分	令和４年度	令和３年度	増減率	地方財政計画
町税・交付税等	3,752,083	3,413,011	9.9	－
臨時財政対策債	80,000	230,000	△65.2	△67.5
合 計	3,832,083	3,643,011	5.2	0.0

【地方債】 (単位：千円、％)

区 分	令和４年度	令和３年度	増減率	地方財政計画
建設事業債	838,200	335,400	15.0	1.1
臨時財政対策債	80,000	230,000	△65.2	△67.5
合 計	918,100	565,400	62.4	△32.3

・地方債依存度（予算総額に占める地方債の割合）

918,100千円／11,110,000千円＝ 8.3％（地方財政計画 8.4％）

・臨時財政対策債を除いた地方債依存度

838,200千円／11,110,000千円＝ 7.5％（地方財政計画 6.4％）

【基金繰入】 (単位：千円、％)

区 分	令和４年度	令和３年度	増減率	備 考
財政調整基金	65,000	62,000	4.8	
その他の基金	1,474,820 (710,000) 【737,000】	658,720 (554,000) 【70,000】	123.9	()内は ふるさとづくり応援基金 【 】内は 庁舎建設基金

3. 歳 入

(1) 町民税

個人及び法人の滞納繰越分を含めた町民税全体は、前年度当初予算額から 47,380 千円増（10.4%増）の 503,855 千円を計上した。

個人町民税は、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、給与所得はほぼ横ばい、営業所得についても国等の施策による収入補てんを考慮した結果、均等割を 2,700 千円増、所得割を 49,100 千円増とし、滞納繰越分を含めた個人町民税を 51,770 千円増の 458,720 千円とした。

法人町民税については、新型コロナウイルス感染症に関する影響が大きく、法人税割を 4,500 千円減の 15,000 千円としている。

なお、町民税の徴収率（現年分）については 99.0%で見込んでいる。

単位：千円

区分	個人町民税			法人町民税			合計
	均等割	所得割	滞納繰越	均等割	法人税割	滞納繰越	
令和4年度	24,400	431,200	3,120	30,000	15,000	135	503,855
令和3年度	21,700	382,100	3,150	29,900	19,500	125	456,475
増減額	2,700	49,100	△ 30	100	△ 4,500	10	47,380

(2) 固定資産税

滞納繰越分や国有資産等市町村交付金及び納付金を含めた全体では、前年度当初予算額から 20,256 千円増（3.5%増）の 599,310 千円を計上した。

土地については、分譲地等の開発により宅地化が進んでいるものの地価下落の影響があることから 3,000 千円減の 168,500 千円、家屋については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への減免が令和3年度のみ適用であったため、16,900 千円増の 321,900 千円、償却資産についても、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への減免廃止等により 6,500 千円増の 105,400 千円とし、徴収率（現年分）は 98.0%としている。

単位：千円

区分	固定資産税					合計
	土地	家屋	償却資産	滞納繰越	国有資産等 交付金	
令和4年度	168,500	321,900	105,400	3,360	150	599,310
令和3年度	171,500	305,000	98,900	3,500	154	579,054
増減額	△ 3,000	16,900	6,500	△ 140	△ 4	20,256

(3) その他の税

軽自動車税の種別割においては、課税台数は若干減少するものの、新規検査年月から13年を経過する前の車体乗り換え（税額7,200円から10,800円へ）傾向による税額増や経年重課台数の増によって、前年度当初予算額から1,176千円増の59,176千円を計上した。

町たばこ税については、増税（令和3年10月）の影響額が課税本数の減少（約90万本減少）見込みを上回る形となり、7,295千円増の81,100千円とした。

入湯税については、日帰り入湯客が令和4年度見込みで令和3年度から約4,500人増、宿泊客がほぼ横ばいの見込みであることを考慮し、150千円増の1,220千円とした。使途については「観光振興」に関する費用の一部としている。

単位：千円

区分	軽自動車税			町たばこ税	入湯税	合計
	種別割 (軽自動車税)	環境性能割	滞納繰越			
令和4年度	59,176	2,030	418	81,100	1,220	143,944
令和3年度	58,000	1,400	401	73,805	1,070	134,676
増減額	1,176	630	17	7,295	150	9,268

入湯税充当事業

単位：千円

事業名		経費	入湯税	一般財源
観光振興	波佐見夏まつり事業費補助金	1,500	871	629
	温泉商店街振興事業費補助金	600	349	251
合計		2,100	1,220	880

(4) 地方譲与税

令和3年度の決算見込額に対する地方財政計画の推定増減率を考慮し、地方揮発油譲与税は1,400千円増の14,200千円、自動車重量譲与税は2,500千円増の42,000千円、森林環境譲与税は1,768千円増の7,774千円を計上した。

(5) 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金

地方譲与税と同様、地方財政計画を基に利子割交付金は200千円減の700千円、配当割交付金は200千円増の3,000千円、株式等譲渡所得割交付金については1,900千円増の4,900千円、法人事業税交付金については7,200千円増の12,400千円を計上した。

(6) 地方消費税交付金

地方消費税交付金についても、前年度決算見込額に対する地方財政計画を基に、前年度当初予算から 49,400 千円増の 346,900 千円を計上した。そのうち、税率引き上げ分 187,100 千円については、「社会保障四経費」や「その他の社会保障施策に要する経費」に充てるものとされているため、次の事業に充当している。

単位：千円

事業名		事業費	財 源 内 訳			
			特 定 財 源		一 般 財 源	
			国・県	その他	引き上げ分 地方消費税	その他
社会 福祉	障害者自立支援給付費 (障害福祉サービス費等)	473,475	351,150	0	72,500	49,825
	私立保育所施設型給付委託費 認定こども園施設型給付費	748,227	527,340	28,724	114,600	77,563
	計	1,221,702	878,490	28,724	187,100	127,388

(7) 環境性能割交付金

基準財政収入額に対する地方財政計画の推定増加率により、前年度から 2,900 千円増の 5,500 千円を計上した。

(8) 地方特例交付金

住宅ローンの住民税減税、自動車税や軽自動車税減税に伴う減収分については、地方財政計画の推定減少率を基に 4,900 千円減の 7,500 千円を計上した。

また、新型コロナウイルス感染症対策である固定資産税の減収分については、令和 3 年度課税のみの適用であるため、その精算分として 100 千円計上している。

(9) 地方交付税

地方財政計画において、地方交付税を含む一般財源の総額は 63 兆 8,635 億円が確保され、地方交付税についても前年度から 6,153 億円増 (3.5%増) の総額 18 兆 538 億円となっている。

普通交付税においては、高齢者や子育て支援の充実によって個別算定経費が増加傾向にあるほか、「地域デジタル社会推進費」など増加要因がある状況を勘案し、基準財政需要額については、地方財政計画を基に行政需要（道路面積、児童数など）に応じて算定する個別算定経費を 1.8%減、人口・面積で算定する包括算定経費を 8.0%減とし、基準財政収入額は、町税や地方消費税交付金の増加見込みから 1.6%増、臨時財政対策債振替額を 65.2%減として算出し、基準財政需要額の減少額と基準財政収入額の増加額の差及び臨時財政対策債振替額の減少額を考慮した結果、前

年度より 200,000 千円増の 2,000,000 千円とした。

特別交付税については、他の地域で大規模災害が発生した場合の本町への配分減少を考慮して前年度と同額の 60,000 千円としている。

(10) 分担金・負担金

老人ホーム施設入所者費用負担金、保育料、災害復旧事業費分担金など受益者が負担すべき額として前年度当初予算額から 941 千円増の 44,658 千円を計上した。

このうち、老人ホーム入所者費用負担金については、入所者の所得を基にした算出により 309 千円増の 13,560 千円、保育料については、幼児教育・保育無償化による影響によって 547 千円増の 28,724 千円、農地等の災害復旧事業費分担金については、過年災として計上した令和 3 年 8 月豪雨災害の地すべり農地復旧分を 184 千円追加し、1,184 千円を計上した。

(11) 使用料及び手数料

公営住宅や公共施設、温泉水の使用料、戸籍住民登録などを含む諸証明手数料については前年度から 3,120 千円減となり、その中でも公営住宅使用料については、使用料算定の基礎となる入居者の所得額減少等を考慮し、前年度から 3,412 千円減の 68,106 千円を計上した。

(12) 国・県支出金

令和 3 年 8 月豪雨に伴う農地等の地すべり災害復旧事業費補助金のほか、社会保障関連経費、新型コロナウイルス感染症予防接種に関する負担金、個人番号カードの普及、地方創生や移住定住、子育て支援、福祉医療、地場産業である窯業や農業振興、道路橋梁や土地区画整理事業、鳥獣被害対策のワイヤーメッシュ更新に関する補助金、参議院議員や長崎県議会議員選挙、学校施設環境改善に関する補助金を計上しており、国庫支出金においては、前年度から 209,620 千円増の 1,341,739 千円、県支出金については 734,288 千円増の 1,409,798 千円となった。

(13) 財産収入

土地建物貸付収入や各基金の利息など前年度からほぼ横ばいの 4,919 千円を計上した。そのうち、土地建物貸付収入については、西ノ原駐車場貸付台数の増加に伴い 1,024 千円の増、財政調整基金運用利子については、長崎県発行市場公募債における運用期間が前年度をもって終了したため 1,033 千円減としている。

(14) 寄附金

ふるさとづくり応援寄附金については、令和3年度の決算見込額（約2,100,000千円）を勘案して前年度から200,000千円増の1,800,000千円を計上し、競艇事業協力寄附金については、舟券の売上が増加傾向であることを考慮して3,803千円増（20.1%増）の22,760千円を計上している。

(15) 繰入金

主な特定目的基金として、ふるさとづくり応援基金を156,000千円増の710,000千円、庁舎建設基金については667,000千円増の737,000千円、コミュニティ活動支援事業基金を2,800千円増の13,600千円、予算編成における財源不足を補うための財政調整基金を3,000千円増の65,000千円とし、合計で1,539,820千円とした。

「庁舎建設基金」は、本体庁舎工事や現庁舎新館屋上防水工事、「コミュニティ活動支援事業基金」は各自治会が実施する有線放送支柱等撤去などの地域振興事業補助金に充当し、「ふるさとづくり応援基金」の活用事業は16,17ページのとおりにしている。

なお、国民健康保険事業特別会計繰入金792千円については、LINEを活用した健診等予約システムに関する負担金の一般会計との折半分である。

基金の状況（積立基金のみ）

単位：千円

基金名	令和3年度末 見込み	令和4年度 繰入額 (予算額)	令和4年度 積立額 (予算額)	令和4年度末 見込み
財政調整基金	639,049	65,000	306	574,355
減債基金	274,302	0	61	274,363
教育施設整備基金	108,794	10,000	3	98,797
有福勲教育振興基金	6,000	0	0	6,000
児童文化基金	40,795	4,220	2	36,577
ふるさと創生基金	64,835	0	2	64,837
人づくり・まちづくり基金	23,004	0	8	23,012
河川環境基金	12,784	0	0	12,784
地域振興基金	31,511	0	10	31,521
地域福祉基金	110,356	0	0	110,356
下水道事業基金	766,197	0	58	766,255
西ノ原土地区画整理事業 保留地処分基金	4,358	0	2	4,360
コミュニティ活動支援事業基金	42,769	13,600	18	29,187
ふるさとづくり応援基金	1,503,740	710,000	837,096	1,630,836
庁舎建設基金	1,189,207	737,000	120	452,327
森林環境譲与税基金	2,957	0	614	3,571
合計	4,820,658	1,539,820	838,300	4,119,138

※令和3年度末見込みについては、補正14号までの積立金及び繰入金の予算額を基に算出

(16) 諸収入

主なものとして、中小企業振興・創業支援資金貸付元利収入 95,000 千円、廃石膏リサイクル構築事業に関する助成金 6,818 千円、県後期高齢者広域連合からの高齢者保険事業・介護予防一体的実施事業委託費 6,126 千円のほか、新たに可動堰改修に係る土地改良施設維持管理適正化事業費補助金 9,000 千円を計上している。

(17) 町 債

前年度当初予算額から 352,700 千円増（62.4%増）の 918,100 千円とした。

投資的経費に対する財源は、道路橋梁、土地地区画整理事業及び駄野地区農業基盤整備事業に係る「公共事業等債」、新庁舎建設、西部線舗装及び農村環境改善センターの長寿命化事業に係る「公共施設等適正管理推進事業債」、急傾斜地崩壊対策事業に係る「緊急自然災害防止対策事業債」など 838,100 千円を計上し、「臨時財政対策債」は、地方財政計画（市町村分△63.1%）を参考に 150,000 千円減の 80,000 千円とした。

4. 歳 出

基幹産業の活性化、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を鑑みた交流人口拡大、安心安全なまちづくり等により、コロナ禍においても「波佐見らしさ」を発揮しながら持続可能なまちづくりを進めるための重点施策に関する予算を計上した。

※主な事業を掲載（入札等に関する事業は金額非表示）

『雇用の創出及び定住促進』

1. 信用保証料支援事業	2,300 千円
2. 中小企業振興資金貸付預託金	72,500 千円
3. 中小企業等事業拡大事業	6,000 千円
4. 創業支援事業（資金貸付預託金、創業セミナー）	22,580 千円
5. 保育士確保事業	30,154 千円
6. 移住定住促進事業（I J Uターン、事業拡充促進）	14,680 千円
7. 定住奨励事業（商品券及び奨励金、3世代同居・近居促進）	19,010 千円
8. 結婚新生活支援事業（住居、引越し費用支援）	3,000 千円
9. 住宅性能向上リフォーム支援事業	4,000 千円
10. 空き家・空き工房活用事業（改修補助金、バンク運営等）	3,492 千円
11. 浄化槽設置整備事業（補助金）	25,106 千円

『地場産業の振興』

1. 畜産業振興事業（肉用牛肥育経営安定、繁殖牛導入促進等）	3,384 千円
2. 駄野地区基盤整備事業（県営事業負担、土地改良区運営支援）	2,807 千円
3. 環境保全型農業支払交付金事業（有機農業の推進等）	5,528 千円
4. 新規就農者支援事業	10,100 千円
5. 中山間地域等直接支払交付金事業	19,885 千円
6. 多面的機能支払交付金事業	39,903 千円
7. 農業用機械導入支援事業（強い農業づくり、生産強化等）	43,486 千円
8. 陶器まつり開催事業（春の陶器まつり、あちこち陶器まつり）	3,525 千円
9. 窯業振興事業（波佐見焼振興会、波佐見焼総合講座補助金等）	25,813 千円
10. 窯業人材育成等産地支援事業（販路拡大、生地業等育成）	21,053 千円
11. 波佐見焼商品販路・需要拡大事業	1,000 千円
12. 廃石膏リサイクル構築事業（外部専門家招聘等）	10,227 千円

『交流人口の拡大』

1. コンプラプロジェクト（地方創生）	1,000 千円
2. 航空会社連携プロジェクト（地方創生）	2,000 千円
3. 観光ガイド育成事業（地方創生）	700 千円
4. 東大生京大生・波佐見観光プロジェクト（地方創生）	2,000 千円
5. 波佐見町・波佐見焼PR事業（地方創生）	27,384 千円
6. HASAMI キャンプサイトパーク整備事業（地方創生）	
7. 有田波佐見乗合タクシー事業	1,000 千円
8. 農家民宿等推進事業	
9. TOU・NOU体験博事業	1,500 千円
10. ONSEN・ガストロノミーウォーキング事業	1,000 千円
11. 食のプロジェクト	1,500 千円
12. 旅行商品需要拡大PR事業	1,000 千円
13. 桜つつみ河川公園路面改修事業	

『安心安全なまちづくりと社会基盤及び生活環境の充実』

1. 地域振興事業（自治会の施設整備等支援）	18,000 千円
2. 交通安全施設（ガードレール、カーブミラー等）整備事業	5,215 千円
3. 防犯灯（LED化等）整備事業	1,364 千円

4. 高齢者安全運転支援事業	400 千円
5. 乗合交通事業	3,600 千円
6. 有害鳥獣対策事業（捕獲、ワイヤーメッシュ更新）	32,360 千円
7. 農村環境改善センター外構改修事業	4,723 千円
8. 防災重点ため池整備事業	10,000 千円
9. 森林経営管理事業（保育間伐等）	7,161 千円
10. 林道橋点検・林道維持補修事業	1,353 千円
11. 橋梁修繕・点検事業	30,985 千円
12. 町道整備事業（維持補修、改良及び舗装）	272,104 千円
13. 河川及び排水路改修事業（浚渫等）	10,000 千円
14. 急傾斜地対策事業（地すべり対策）	100,000 千円
15. 西ノ原土地区画整理事業	150,000 千円
16. 公共下水道事業（繰出金）	221,899 千円
17. 防火水槽設置事業	
18. 災害対策用品備蓄事業（非常食、保存水、備蓄倉庫）	465 千円
19. ハザードマップ作成事業	

『福祉環境と保健・医療環境の充実』

1. 国民健康保険事業（繰出金）	101,870 千円
2. 高齢者タクシー利用券助成事業	10,000 千円
3. 敬老行事事業	9,183 千円
4. 後期高齢者医療事業（療養給付費、繰出金）	287,801 千円
5. 介護保険事業（繰出金）	196,003 千円
6. 福祉医療事業（障害者、乳幼児～高校生）	61,561 千円
7. 地域生活支援事業（日常生活用具給付費等）	20,420 千円
8. 障害者総合支援事業（就労訓練給付費等）	473,475 千円
9. 障害児通所・相談支援事業	36,871 千円
10. 新生児誕生お祝い事業（祝金、離乳食プレート等）	4,000 千円
11. 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	28,149 千円
12. 延長保育・一時預かり事業（子育てのための施設利用含む）	40,857 千円
13. 子育て支援拠点事業（きしゃぽっぽ）	7,090 千円
14. ファミリーサポートセンター事業（地域における育児の相互援助活動）	2,893 千円
15. 子ども総合支援拠点事業（設置準備）	3,110 千円

16. 支援対象児童見守り強化事業	5,809 千円
17. 認定子ども園・保育所施設型給付事業	748,227 千円
18. 児童手当事業	258,065 千円
19. 予防接種事業（ロタウイルス、インフルエンザワクチン等）	65,555 千円
20. 母子健康診査事業（妊婦・乳幼児健康診査）	15,808 千円
21. 未熟児養育医療助成事業	2,520 千円
22. 産後ケア事業	626 千円
23. 各種検診事業（がん、肝炎ウイルス、骨粗鬆症等）	16,192 千円

『教育・スポーツ・文化の推進』

1. A L T、特別支援教育支援員・学力向上支援員配置事業	44,578 千円
2. 学力向上対策事業	8,874 千円
3. 人づくり推進事業（やきもの文化体験、ドローン講座等）	8,000 千円
4. I C T教育関連事業	55,261 千円
5. 要・準要保護就学援助及び特別支援教育就学奨励事業	18,048 千円
6. 文化的景観整備事業（中尾郷・鬼木郷）	3,166 千円
7. 図書館図書購入事業	3,000 千円
8. 歴史文化交流館常設展図録・研究紀要作成事業	1,298 千円
9. 全国大会等出場支援事業（スポーツ・文化活動）	2,200 千円
10. 波佐見高校支援事業	23,000 千円

『公共施設等の老朽化対策』

1. 新庁舎建設事業（庁舎本体工事、倉庫建設工事、外構工事等）
2. 農村環境改善センター改修事業（防水改修工事、空調機改修等）
3. 勤労福祉会館改修事業（屋上貯水槽架台付帯補修工事）
4. 温泉泉源揚水ポンプ・付帯設備取替事業
5. 陶芸の館改修事業（展示室空調改修）
6. 山崎団地改修事業（長寿命化）
7. 小中学校設備改修事業（校舎内、トイレ洋式化、プール改修等）
8. 総合文化会館設備改修事業（舞台照明設備、エレベーター維持補修等）
9. 保健体育施設改修事業（東小体育館照明改修工事等）

『新型コロナウイルス感染症対策』

1. 保育園・認定こども園等感染予防事業	6,490 千円
2. 予防・感染者及び濃厚接触者支援事業	574 千円
3. ワクチン接種事業	44,788 千円
4. 中小企業・小規模企業経営安定利子補給事業	10,000 千円
5. プレミアム商品券事業	130,800 千円
6. HASAMIC プレミアムセール支援事業（商店振興会支援）	700 千円
7. 第三者認証制度取得促進事業	2,000 千円
8. 公共施設感染予防事業（消毒液、空気清浄機、顔認証検温機）	500 千円
9. 学校施設感染予防事業	1,414 千円

『災害復旧対策』

1. 農地等地すべり災害復旧事業	700,000 千円
------------------	------------

《性質別歳出の概要》

（１）人件費（性質別のため、節の合計とは一致しない）

人件費総額では、前年度から 43,644 千円増の 936,487 千円となった。

特別職や町議会議員の報酬、給与、手当、共済費については、令和 3 年度の期末手当の改定（年間支給率△0.10 月）と併せて地方議会議員共済会負担金の減額があるため、999 千円減の 99,209 千円を計上した。

非常勤特別職の報酬は、消防団員報酬の改定により 7,532 千円増の 33,591 千円となり、会計年度任用職員の報酬や給料、手当、共済費（パートの通勤手当（費用弁償）、社会・雇用保険料は物件費）は、9,409 千円増の 153,630 千円となっている

一般職の職員給（基本給＋諸手当）は、期末手当の改定（年間支給率△0.15 月）等に伴い、4,681 千円減の 466,024 千円となり、共済組合負担金と職員退職手当組合負担金の 156,676 千円（5,836 千円増）を加えた一般職に関する人件費総額は、前年度から 1,155 千円増（0.2%増）の 622,700 千円を計上した。

（２）物件費

旅費については、消防団員報酬の改定に伴う出動手当の廃止により 8,553 千円減となっている。

需用費（消耗品費、印刷製本費、光熱水費等）については、事業事務費等の削減より前年度から 5,279 千円減となっている。

役務費、委託料、その他の物件費について増加した主な要因は、ふるさとづくり応援寄附金増加に伴う経費が 70,132 千円増加することであるが、そのほか、役務費については、議会用タブレットの通信料、委託料については、自動文字起こしシステム導入委託料、ぴったりサービスシステム対応業務、防災重点ため池劣化状況調査業務、現庁舎の解体・改修設計業務、その他の物件費については、汎用電子申請システム利用料、小中学校情報端末電子教材使用料、各選挙（参議院選、県議会議員選、町長選）に係る経費等を新規計上している。

また、備品購入費の主なものは、農業用ドローン、小中学校の電子黒板、給食用米飯用保温食缶、運搬用コンテナ（米飯用）である。

【物件費の内訳】

（単位：千円、％）

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率 (%)
旅 費	15,731	24,284	△8,553	△35.2
交 際 費	1,480	1,480	0	－
需 用 費	127,491	125,626	1,865	1.5
役 務 費	167,702	147,103	20,599	14.0
備 品 購 入 費	77,499	33,027	44,472	134.7
委 託 料	546,959	452,509	94,450	20.9
その他の物件費	273,458	260,913	12,545	4.8
計	1,210,320	1,044,942	165,378	15.8

※その他の物件費…社会・雇用保険料、使用料及び賃借料

（３）維持補修費

町道や農林道、公営住宅、その他公共施設の維持補修費として前年度か 628 千円増の 26,906 千円を計上した。

（４）扶助費

認定こども園施設型給付費・私立保育所施設型給付委託費については、令和 3 年度実績見込みを基に 4,996 千円減の 748,227 千円、障害者総合支援法に基づく各種給付費は、生活介護等のサービス需要増を見込んで 18,459 千円増の 473,475 千円、その他を合わせた扶助費は、7,184 千円増（0.4％増）の 1,696,390 千円となった。

・扶助費の主な事業

単位：千円

区分	障害者総合支援事業 (訓練等給付費・介護給付費等)	私立保育所 施設型給付委託費	認定こども園 施設型給付費	要・準備要保護 就学援助費	障害児通所 ・相談支援給付費
令和4年度	473,475	359,004	389,223	17,545	36,685
令和3年度	455,016	371,449	381,774	17,285	32,335
増減額	18,459	△12,445	7,449	260	4,350

(5) 補助費等

補助費等が 239,134 千円増加した主な要因は、ふるさとづくり応援寄附金に関する謝礼品が 60,000 千円増、子宮頸がんワクチン積極的勧奨による予防接種費が 23,000 千円増となり、新たな事業として、波佐見高校支援事業 23,000 千円、保育充実人員配置支援事業 16,800 千円、保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業 10,989 千円、耐用年数（14 年）を経過した鳥獣被害対策のワイヤーメッシュ更新 23,260 千円、協和団地水道管敷設工事負担金 19,250 千円、学校給食支援事業費補助金（第2子半額、第3子無料等）12,000 千円を計上した。

(6) 投資的経費

・普通建設事業（補助事業）

小中学校トイレ改修事業（洋式化）263,000 千円を新たに計上したため増加となった。

その他の新規事業として、保育所等施設整備事業（補助金）31,291 千円、観光拠点整備事業 20,800 千円、山崎団地改修事業 2,700 千円を計上するとともに、合併浄化槽設置事業については、令和4年度から事業内容が変更となったことに伴い、5,511 千円増額している。

・普通建設事業（単独事業）

新庁舎建設事業として 1,080,800 千円計上したことにより大幅な増額となった。

その他の新規事業として、新庁舎移転に伴う防災行政無線再整備事業、農業機械導入に伴うながさき農林業・農山村構造改善加速化事業（補助金）、地すべり対策としての急傾斜地対策事業のほか、農村環境改善センター（防水工事等）、陶芸の館（空調改修）、総合文化会館（舞台照明、エレベーター）等の公共施設改修事業を計上し、増額事業として、西ノ原土地地区画整理事業（単独）、町道改良及び舗装工事（測量・用地購入・補償費含む）を計上している。なお、桜つつみ河川公園路面改修については、西前寺橋～志折橋までの改修を行う。

・ 県営工事負担金

県道波佐見山内線の整備事業 6,300 千円（900 千円増）、令和 4 年度完了予定の県営駄野地区農業基盤整備事業は 2,625 千円（5,122 千円減）を計上した。

・ 災害復旧事業費

令和 3 年 8 月豪雨災害での農地等地すべり復旧に係る経費を 724,241 千円計上するとともに、令和 4 年度被災時対応の災害復旧事業費として、昨年度と同額の 24,000 千円を計上した。

以上、投資的経費（普通建設事業＋災害復旧事業）の総額を 3,101,868 千円とした。

【普通建設事業の内訳】

（単位：千円、％）

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率（％）
普通建設事業		2,353,627	949,676	1,403,951	147.8
内 訳	補助事業	634,066	363,390	270,676	74.5
	単独事業	1,710,486	573,139	1,137,347	198.4
	県営事業負担金	9,075	13,147	△4,072	△31.0

（７）公債費

過去の投資的事業充当分の元金償還額は 278,850 千円（17,027 千円減）、地方交付税から振り替えられ、財源補てんのために発行した臨時財政対策債の元金償還額は 229,094 千円（5,883 千円増）となっており、一時借入金利子を含めた公債費総額を前年度から 19,183 千円減の 536,948 千円とした。

（８）積立金

各種基金利子積立金を 630 千円、ふるさとづくり応援基金積立金（基金利子除く）を 837,055 千円（寄附金の約 47％）とし、全体で 838,300 千円（69,518 千円増）を計上した。

（９）貸付金

中小企業振興資金貸付預託金 72,500 千円、創業支援資金貸付預託金 22,500 千円、県林業公社に対する林業開発促進貸付金 485 千円を計上し、前年度と同額程度の 95,485 千円とした。

(10) 繰出金

国民健康保険事業特別会計に対する繰出金は、財政安定化支援分、保険基盤安定分、未就学児均等割軽減分、出産育児一時金等に事務費・人件費を加え合計 123,663 千円（13,386 千円減）、後期高齢者医療特別会計繰出金は、保険基盤安定分や事務費、療養給付費負担金などで 287,801 千円（31,153 千円増）、介護保険事業特別会計への繰出金は、給付費や包括支援事業費、低所得者保険料軽減などに人件費を加え 233,814 千円（2,219 千円減）、公共下水道事業特別会計繰出金は、単独事業や下水道債元利償還に対する繰出金などで 221,899 千円（17,399 千円増）となった。

これに、運用型基金に生じた利息の積立（繰出金処理）を合わせ、繰出金全体を 838,796 千円（34,532 千円増）とした。

1. 歳入の内訳

(単位:千円、%)

区 分	当 初 予 算 額						
	令和4年度		令和3年度		増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	
1 町 税	1,247,109	11.2	1,170,205	13.9	76,904	6.6	
2 地 方 譲 与 税	63,974	0.6	58,306	0.7	5,668	9.7	
3 利 子 割 交 付 金	700	0.0	900	0.0	△ 200	△ 22.2	
4 配 当 割 交 付 金	3,000	0.0	2,800	0.0	200	7.1	
5 株式等譲渡所得割交付金	4,900	0.1	3,000	0.0	1,900	63.3	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	12,400	0.1	5,200	0.1	7,200	皆増	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	346,900	3.1	297,500	3.5	49,400	16.6	
8 環 境 性 能 割 交 付 金	5,500	0.1	2,600	0.0	2,900	111.5	
9 地 方 特 例 交 付 金	7,600	0.1	12,500	0.2	△ 4,900	△ 39.2	
10 地 方 交 付 税	2,060,000	18.5	1,860,000	22.0	200,000	10.8	
内 訳	普 通 交 付 税	2,000,000	18.0	1,800,000	21.3	200,000	11.1
	特 別 交 付 税	60,000	0.5	60,000	0.7	0	0.0
一 般 財 源 小 計	3,752,083	33.8	3,413,011	40.4	339,072	9.9	
11 交通安全対策特別交付金	1,200	0.0	1,200	0.0	0	0.0	
12 分 担 金 及 び 負 担 金	44,658	0.4	43,717	0.5	941	2.2	
13 使 用 料 及 び 手 数 料	92,518	0.8	95,638	1.1	△ 3,120	△ 3.3	
14 国 庫 支 出 金	1,341,739	12.1	1,132,119	13.4	209,620	18.5	
15 県 支 出 金	1,409,798	12.6	675,510	8.0	734,288	108.7	
16 財 産 収 入	4,919	0.0	4,975	0.1	△ 56	△ 1.1	
17 寄 附 金	1,822,764	16.4	1,618,961	19.2	203,803	12.6	
18 繰 入 金	1,540,612	13.9	721,512	8.6	819,100	113.5	
19 繰 越 金	30,000	0.3	30,000	0.4	0	0.0	
20 諸 収 入	151,609	1.4	138,957	1.6	12,652	9.1	
21 町 債	918,100	8.3	565,400	6.7	352,700	62.4	
歳 入 合 計	11,110,000	100.0	8,441,000	100.0	2,669,000	31.6	

2. 町税の内訳

(単位:千円、%)

税 目	当 初 予 算 額						備 考
	令和4年度		令和3年度		増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
一 普 通 税	1,245,889	99.9	1,169,135	99.9	76,754	6.6	
1 法 定 普 通 税	1,245,889	99.9	1,169,135	99.9	76,754	6.6	
(1) 町 民 税	503,855	40.4	456,475	39.0	47,380	10.4	徴収率 99.0%
ア 個人均等割	24,400	1.9	21,700	1.8	2,700	12.4	
イ 所 得 割	431,200	34.6	382,100	32.7	49,100	12.9	
ウ 法人均等割	30,000	2.4	29,900	2.5	100	0.3	
エ 法人税割	15,000	1.2	19,500	1.7	△ 4,500	△ 23.1	
オ 滞納繰越分	3,255	0.3	3,275	0.3	△ 20	△ 0.6	
(2) 固定資産税	599,310	48.1	579,054	49.5	20,256	3.5	徴収率 98.0%
ア 純固定資産税	599,160	48.1	578,900	49.5	20,260	3.5	
土 地	168,500	13.5	171,500	14.7	△ 3,000	△ 1.7	
家 屋	321,900	25.8	305,000	26.1	16,900	5.5	
償却資産	105,400	8.5	98,900	8.4	6,500	6.6	
滞納繰越分	3,360	0.3	3,500	0.3	△ 140	△ 4.0	
イ 交付金・納付金	150	0.0	154	0.0	△ 4	△ 2.6	
(3) 軽自動車税	61,624	4.9	59,801	5.1	1,823	3.0	
種別割	59,176	4.7	58,000	5.0	1,176	2.0	徴収率 99.0%
環境性能割	2,030	0.2	1,400	0.1	630	45.0	
滞納繰越分	418	0.0	401	0.0	17	4.2	
(4) 町たばこ税	81,100	6.5	73,805	6.3	7,295	9.9	
(5) 特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
(6) そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
二 目 的 税	1,220	0.1	1,070	0.1	150	14.0	
1 入 湯 税	1,220	0.1	1,070	0.1	150	14.0	
三 そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
合 計 (一 ～ 三)	1,247,109	100.0	1,170,205	100.0	76,904	6.6	

3. 歳出の款別内訳

(単位:千円、%)

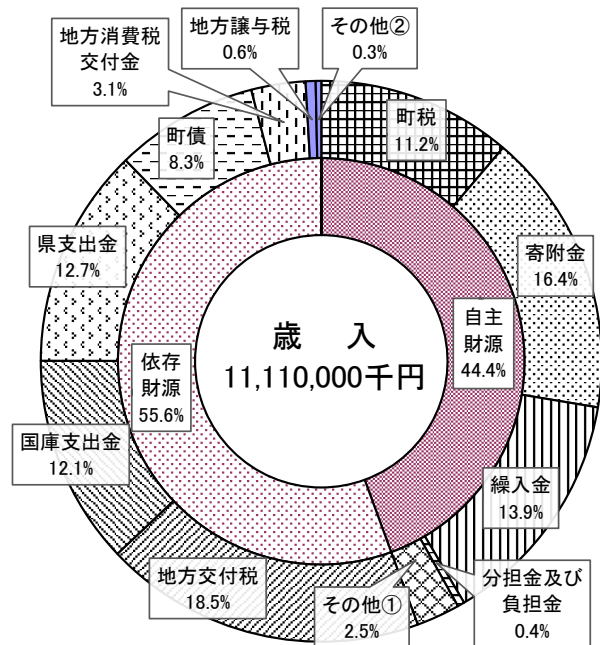
区 分	当 初 予 算 額					
	令和4年度		令和3年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
1 議 会 費	84,300	0.8	82,691	1.0	1,609	1.9
2 総 務 費	3,656,655	32.9	2,371,401	28.1	1,285,254	54.2
3 民 生 費	2,624,402	23.6	2,533,836	30.0	90,566	3.6
4 衛 生 費	469,270	4.2	455,080	5.4	14,190	3.1
5 労 働 費	8,186	0.1	7,101	0.1	1,085	15.3
6 農 林 水 産 業 費	344,921	3.1	239,396	2.8	105,525	44.1
7 商 工 費	471,481	4.2	412,384	4.9	59,097	14.3
8 土 木 費	949,229	8.6	798,822	9.5	150,407	18.8
9 消 防 費	261,891	2.4	249,068	2.9	12,823	5.1
10 教 育 費	934,466	8.4	691,080	8.2	243,386	35.2
11 災 害 復 旧 費	748,241	6.7	24,000	0.3	724,241	3,017.7
12 公 債 費	536,948	4.8	556,131	6.6	△ 19,183	△ 3.4
13 諸 支 出 金	10	0.0	10	0.0	0	-
14 予 備 費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	11,110,000	100.0	8,441,000	100.0	2,669,000	31.6

4. 歳出の性質別内訳

(単位:千円、%)

区 分	当 初 予 算 額					
	令和4年度		令和3年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
一 人件費	936,487	8.4	892,843	10.6	43,644	4.9
二 物件費	1,210,320	10.9	1,044,942	12.4	165,378	15.8
三 維持補修費	26,906	0.2	26,278	0.3	628	2.4
四 扶助費	1,696,390	15.3	1,689,206	20.0	7,184	0.4
五 補助費等	1,778,500	16.0	1,539,366	18.2	239,134	15.5
六 普通建設事業費	2,353,627	21.2	949,676	11.3	1,403,951	147.8
1 補助事業費	634,066	5.7	363,390	4.3	270,676	74.5
2 単独事業費	1,719,561	15.5	586,286	7.0	1,133,275	193.3
七 災害復旧費	748,241	6.7	24,000	0.3	724,241	3017.7
1 補助事業費	720,800	6.5	20,800	0.3	700,000	3365.4
2 単独事業費	27,441	0.2	3,200	0.0	24,241	757.5
八 失業対策事業	0	0.0	0	0.0	0	
九 公債費	536,948	4.8	556,131	6.6	△ 19,183	△ 3.4
十 積立金	838,300	7.6	768,782	9.1	69,518	9.0
十一 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	
十二 貸付金	95,485	0.9	95,512	1.1	△ 27	△ 0.1
十三 繰出金	868,796	7.8	834,264	9.9	34,532	4.1
十四 前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	
予備費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	11,110,000	100.0	8,441,000	100.0	2,669,000	31.6

令和4年度一般会計当初予算の状況



歳入 (単位: 千円)

自主財源	町 税	1,247,109	11.2%
	寄附金	1,822,764	16.4%
	繰入金	1,540,612	13.9%
	分担金及び負担金	44,658	0.4%
	その他①	279,046	2.5%
依存財源	地方交付税	2,060,000	18.5%
	国庫支出金	1,341,739	12.1%
	県支出金	1,409,798	12.7%
	町 債	918,100	8.3%
	地方消費税交付金	346,900	3.1%
	地方譲与税	63,974	0.6%
	その他②	35,300	0.3%
合 計		11,110,000	100.0%

自主財源	4,934,189	44.4%
依存財源	6,175,811	55.6%
合 計	11,110,000	100.0%

《その他①》

使用料及び手数料、財産収入、繰越金、諸収入

《その他②》

利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

歳出(款別) (単位: 千円)

民 生 費	2,624,402	23.6%
土 木 費	949,229	8.5%
公 債 費	536,948	4.8%
総 務 費	3,656,655	32.9%
教 育 費	934,466	8.4%
衛 生 費	469,270	4.3%
商 工 費	471,481	4.2%
農林水産業費	344,921	3.1%
消 防 費	261,891	2.4%
そ の 他	860,737	7.8%
合 計	11,110,000	100.0%

《その他》

議会費、労働費、災害復旧費、諸支出金、予備費

歳出(性質別) (単位: 千円)

義務的経費	人件費	936,487	8.4%
	扶助費	1,696,390	15.3%
	公債費	536,948	4.8%
任意的経費	物件費	1,210,320	10.9%
	維持補修費	26,906	0.2%
	補助費等	1,778,500	16.0%
	普通建設事業費	2,353,627	21.2%
	災害復旧事業費	748,241	6.7%
	積立金	838,300	7.6%
	貸付金	95,485	0.9%
	繰出金	868,796	7.8%
	予備費	20,000	0.2%
合 計		11,110,000	100.0%

消費的経費	5,648,603	50.8%
投資的経費	3,101,868	27.9%
その他の経費	2,359,529	21.3%
合 計	11,110,000	100.0%

《消費的経費》

人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等

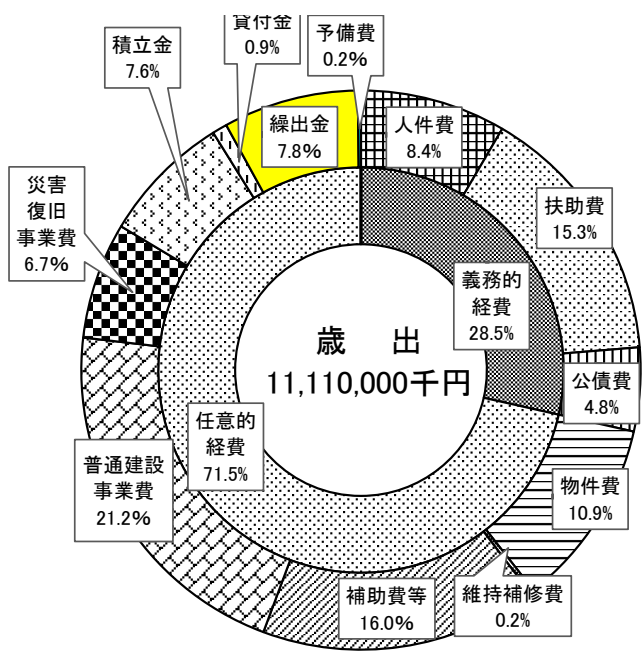
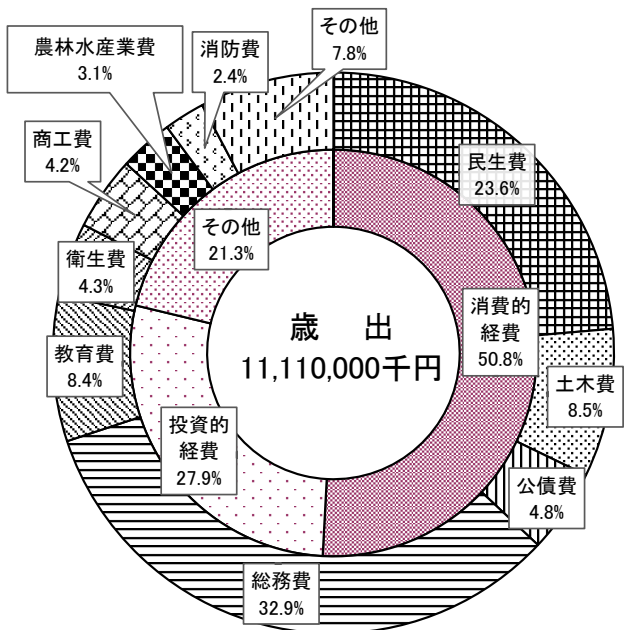
《投資的経費》

普通建設事業費、災害復旧事業費

《その他の経費》

公債費、積立金、貸付金、繰出金、予備費

義務的経費	3,169,825	28.5%
任意的経費	7,940,175	71.5%
合 計	11,110,000	100.0%



5 投資的経費の主な項目

事業名		事業名	
普通建設事業		普通建設事業	
補助事業		単独事業	
1	保育所等施設整備事業(補助金)	17	町道改良及び舗装事業
2	観光拠点整備事業(地方創生)	18	里道等改修事業(補助金)
3	HASAMIキャンプサイトパーク整備事業(地方創生)	19	河川及び排水路改修事業(浚渫等)
4	合併浄化槽設置事業(補助金)	20	桜つつみ河川公園路面改修事業
5	多面的機能支払交付金事業(交付金(長寿命化))	21	公園設備等補修事業
6	強い農業・担い手づくり総合支援事業(農業用機械導入支援)	22	やさもの公園レンガ更新事業
7	橋梁修繕事業	23	西ノ原土地地区画整理事業(単独)
8	町道改良事業(交付金事業)	24	住宅性能向上リフォーム支援事業(補助金)
9	西ノ原土地地区画整理事業(交付金事業)	25	急傾斜地対策事業(稗木場地区地すべり対策)
10	3世代同居・近居促進事業(補助金)	26	消防設備改修事業(防火水槽、消火栓取替)
11	山崎団地改修事業	27	農民具資料館改修事業
12	小中学校トイレ改修事業(洋式化)	28	小中学校設備改修事業
13	国指定史跡整備事業	29	国指定史跡整備事業(単独)
単独事業		30	総合文化会館改修事業(舞台照明、エレベーター等)
1	防災行政無線再整備事業(設計)	31	保健体育施設改修事業(鴻ノ巣ナイター照明等)
2	地域振興事業(補助金)	32	歴史文化交流館改修事業(剪定・緑化維持等)
3	交通安全施設設置事業	県営工事負担金	
4	防犯灯設置事業	1	県道整備事業(波佐見山内線)
5	空き家等改修事業(補助金)	2	県営土地改良事業(駄野地区)
6	新庁舎建設事業(本体工事、現庁舎屋上防水工事)	災害復旧事業	
7	合併浄化槽設置事業(補助金)	補助災害復旧事業	
8	小規模農林事業(補助金)	1	農地農業施設災害復旧事業
9	農村環境改善センター改修事業(防水、外構、空調機等)	2	林道施設災害復旧事業
10	鶴ノ川可動堰改修事業	3	公共土木施設災害復旧事業
11	ながさ農林業・農山村構造改善加速化事業(補助金)	4	公共施設災害復旧事業
12	勤労福祉会館設備改修事業(トイレ洋式化、屋上貯水槽)	単独災害復旧事業	
13	伝習館設備購入事業(電気釜)	1	農地農業施設災害復旧事業
14	鬼木古民家整備事業(Wi-Fi整備)	2	林道施設災害復旧事業
15	陶芸の館設備改修事業(展示室空調)	3	公共土木施設災害復旧事業
16	町道維持補修事業(ゲリラ豪雨対策等)	4	公共施設災害復旧事業

6 会計別当初予算規模

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	備考
一 般 会 計	11,110,000	8,441,000	2,669,000	31.6	
特 別 会 計	3,572,000	3,532,500	39,500	1.1	
国民健康保険事業	1,604,000	1,610,000	△ 6,000	△ 0.4	
後期高齢者医療	202,000	179,000	23,000	12.8	
介護保険事業	1,385,000	1,384,000	1,000	0.1	
公共下水道事業	381,000	359,500	21,500	6.0	
合 計	14,682,000	11,973,500	2,708,500	22.6	

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	備考
上 水 道 事 業 会 計					
収益的	収 入	314,437	301,942	12,495	4.1
	支 出	265,390	252,703	12,687	5.0
資本的	収 入	105,500	102,400	3,100	3.0
	支 出	265,672	247,657	18,015	7.3
工 業 用 水 道 事 業 会 計					
収益的	収 入	14,257	14,557	△ 300	△ 2.1
	支 出	14,225	14,469	△ 244	△ 1.7
資本的	収 入	9,100	9,000	100	1.1
	支 出	9,082	8,948	134	1.5